

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6926 URL <https://www.okayaelec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋舗 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄 TEL 03-4544-7000
半期報告書提出予定日 2025年11月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,981	9.8	△1,004	-	△981	-	△974	-
2025年3月期中間期	4,536	△44.3	△898	-	△813	-	△798	-

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △800百万円 (-%) 2025年3月期中間期 △1,113百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△43.56	-
2025年3月期中間期	△35.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,329	6,268	47.0
2025年3月期	14,045	7,068	50.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6,268百万円 2025年3月期 7,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00			
2026年3月期(予想)			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,000	14.6	△970	-	△945	-	△970	△43.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	22,921,562株	2025年3月期	22,921,562株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	537,502株	2025年3月期	537,411株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	22,384,126株	2025年3月期中間期	22,369,834株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本キャスト銀行 (信託Eロ)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、緩やかな景気回復基調がみられる一方、物価上昇の継続や原材料価格の高止まり、長期金利の上昇等が下振れリスクとして懸念される状況となりました。海外では、米国の関税措置に関する合意が進み、米国の通商政策を巡る過度な懸念はやや後退したものの、中国における景気の足踏みや地政学リスクの高まり等、先行き不透明感が高く、景気・物価への影響が懸念されています。

当社の主要な販売市場においては、空調機器向けにおいて緩やかな回復基調が継続するとともに、車載関連向けは増加傾向で推移しています。一方、産業機器向けは長期化していた納入先における在庫調整が進展しつつあるものの、回復は想定よりもやや遅れており、厳しい環境が続いています。このような経営環境のなか、販売体制の強化を進め、新製品の拡販及び新規案件の獲得に注力し、受注高は前年同期比増加しました。しかしながら過年度において急激に増加した売上高の反動減の影響も残っており、本格的な受注の回復は遅れている状況です。

営業利益については、コスト構造改革の推進や製品価格の改定を引き続き推進したものの、原材料調達コストの上昇やコンデンサ製品における新製品の立上げ並びに生産ラインの再構築にともなう一時的な費用増加等により営業損失となりました。

当社は、用途や使用環境が多様化するなかで、高い信頼性要求に応える製品ラインナップを一層拡充するとともに、コンデンサ製品及びノイズ・サージ対策製品での新製品供給に対応した生産ラインの強化、既存生産ラインの再編等による生産性向上並びに多岐にわたる原価改善への取組を強化しております。

また、営業本部と技術本部の連携を強化し、豊富な製品群を活かしたEMC対策^(*)の提案力を更に高め、安定的な収益基盤の構築を加速してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は49億81百万円（前年同期比110%）、営業損失は10億4百万円（前年同期は8億98百万円の営業損失）、経常損失は9億81百万円（前年同期は8億13百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は9億74百万円（前年同期は7億98百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

海外における空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は21億42百万円（前年同期比116%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

海外における空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は17億39百万円（同114%）となりました。

表示・照明製品

国内における産業機器向け及びその他の分野の減少により、表示・照明製品の売上高は9億58百万円（同92%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等の増加により、センサ製品の売上高は1億40百万円（同123%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、133億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億50百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、70億60百万円となりました。これは主に、借入金が1億77百万円減少、仕入債務が1億57百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、62億68百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失9億74百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表した2026年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299,166	2,148,959
受取手形及び売掛金	3,091,494	3,096,092
商品及び製品	738,946	748,645
仕掛品	448,648	385,849
原材料及び貯蔵品	920,116	1,108,416
その他	326,995	293,991
貸倒引当金	△1,530	△1,566
流動資産合計	8,823,837	7,780,387
固定資産		
有形固定資産	2,701,112	2,724,503
無形固定資産	195,543	200,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121,797	2,380,134
繰延税金資産	99,760	138,621
その他	229,529	231,098
貸倒引当金	△126,163	△125,513
投資その他の資産合計	2,324,925	2,624,341
固定資産合計	5,221,582	5,549,011
資産合計	14,045,419	13,329,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,435	911,914
短期借入金	598,120	595,560
1年内返済予定の長期借入金	1,105,260	1,150,276
リース債務	126,976	125,960
未払法人税等	37,642	36,168
未払金	352,826	263,636
その他	592,032	691,756
流動負債合計	3,567,293	3,775,271
固定負債		
長期借入金	2,109,703	1,889,564
リース債務	61,395	80,378
繰延税金負債	422,196	504,371
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	39,917	39,917
退職給付に係る負債	548,879	540,302
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,353	19,041
固定負債合計	3,409,204	3,285,335
負債合計	6,976,498	7,060,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,557	1,931,557
利益剰余金	683,588	△291,380
自己株式	△178,514	△178,533
株主資本合計	4,731,801	3,756,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955,045	1,132,289
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	891,552	892,443
退職給付に係る調整累計額	17,756	14,480
その他の包括利益累計額合計	2,337,119	2,511,978
純資産合計	7,068,921	6,268,791
負債純資産合計	14,045,419	13,329,399

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,536,000	4,981,066
売上原価	4,074,986	4,629,933
売上総利益	461,013	351,133
販売費及び一般管理費	1,359,125	1,355,479
営業損失(△)	△898,111	△1,004,345
営業外収益		
受取利息	4,173	5,350
受取配当金	72,665	59,294
為替差益	62,210	—
その他	7,328	8,499
営業外収益合計	146,377	73,144
営業外費用		
支払利息	47,368	39,031
為替差損	—	3,554
その他	14,085	7,239
営業外費用合計	61,453	49,825
経常損失(△)	△813,188	△981,027
特別利益		
固定資産売却益	—	3,631
特別利益合計	—	3,631
特別損失		
固定資産除却損	—	2,733
特別損失合計	—	2,733
税金等調整前中間純損失(△)	△813,188	△980,128
法人税等	△14,508	△5,160
中間純損失(△)	△798,679	△974,968
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△798,679	△974,968

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△798,679	△974,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,997	177,244
為替換算調整勘定	△161,272	890
退職給付に係る調整額	△2,325	△3,276
その他の包括利益合計	△314,596	174,858
中間包括利益	△1,113,275	△800,110
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,113,275	△800,110

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△813,188	△980,128
減価償却費	166,668	157,980
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,780	△8,433
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△10,182	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,390	△610
受取利息及び受取配当金	△76,839	△64,644
支払利息	47,368	39,031
為替差損益(△は益)	△39,625	△2,769
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,631
有形固定資産除却損	—	2,733
売上債権の増減額(△は増加)	1,528,210	6,523
棚卸資産の増減額(△は増加)	△236,319	△135,837
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△94,335	37,102
仕入債務の増減額(△は減少)	119,895	157,229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△855	90,207
未収入金の増減額(△は増加)	1,000	322
長期未収入金の増減額(△は増加)	600	650
未払金の増減額(△は減少)	△76,864	△88,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,689	14,298
その他	16,561	△20,216
小計	329,234	△798,522
利息及び配当金の受取額	77,028	63,266
利息の支払額	△46,786	△39,079
法人税等の支払額	△47,925	△33,276
法人税等の還付額	12,437	12,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,989	△795,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,239	△129,566
有形固定資産の売却による収入	—	3,631
無形固定資産の取得による支出	△2,363	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,603	△127,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△858,339	△475,123
リース債務の返済による支出	△58,037	△44,718
配当金の支払額	△90,054	△652
自己株式の取得による支出	△84	△19
その他	8,282	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,233	△220,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,465	△7,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,313	△1,150,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,313	2,299,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,753,000	1,148,959

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	553,887千円	541,999千円
退職給付費用	9,535	9,177

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,753,000千円	2,148,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000	△1,000,000
現金及び現金同等物	3,753,000	1,148,959

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,400	1,532,756	1,044,679	114,163	4,536,000	—	4,536,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,844,400	1,532,756	1,044,679	114,163	4,536,000	—	4,536,000
セグメント利益 又は損失(△)	△152,233	△367,306	152,352	△26,962	△394,150	△503,960	△898,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,564	1,739,729	958,033	140,739	4,981,066	—	4,981,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,142,564	1,739,729	958,033	140,739	4,981,066	—	4,981,066
セグメント利益 又は損失(△)	△340,069	△258,877	130,072	△13,125	△481,999	△522,346	△1,004,345

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,463,397	437,128	486,434	295,748	443,392	381,846	28,051	4,536,000
54.3%	9.6%	10.7%	6.5%	9.8%	8.4%	0.7%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,337,420	506,833	686,962	424,310	567,509	434,466	23,564	4,981,066
46.9%	10.2%	13.8%	8.5%	11.4%	8.7%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。